

2022年度

一般選抜A日程  
【2/5】

政治・経済

[60 分]

【問題1】 次の文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

2001年9月11日に米国で起きた同時多発テロ事件（いわゆる9.11テロ）から20年が経過した。米国の歴史上はじめて、外国勢力により本土を攻撃されたこの事件を契機に、ジョージ・W・ブッシュ大統領の下で米国は、「テロとの戦い」を宣言した。そして、テロ組織アルカイダを匿ったとして、イスラム原理主義勢力タリバンが支配するアフガニスタンに対する軍事攻撃を開始した。同年、タリバン勢力が崩壊した後は、目的を民主的国家建設に変え、以後20年におよぶアフガニスタン軍事作戦を続けてきた。2003年には、米国はテロとの戦いの一環としてイラク侵攻を開始し、a サダム・フセイン政権の転覆後は、同じくイラクの b 民主化に着手した。

9.11テロは日本にも様々な影響を及ぼした。米国のアフガニスタン攻撃に際しては、日本は c テロ対策特別措置法を制定し自衛隊のインド洋派遣を行った。米国によるイラク侵攻に際しては、イラク復興支援特措法を制定し、陸上自衛隊を海外に派遣した。また、9.11テロを機に世界的にテロへの警戒心が高まり、海外渡航に際しては液体物の持込み禁止など安全対策が強化されたり、日本国内でも、一時期は公共の場所のごみ箱がすべて撤去され、大規模イベントの都度、対テロ警備のため多くの警察官が配置されるなど、市民生活にも影響が及んだ。

2009年に登場したバラク・オバマ大統領は、d イラクからの早期撤退を公約に掲げ、米国の外交政策を、従来の中東地域の安定重視から、e アジア重視へと変更した。実際、2011年末にはイラクからの米軍完全撤退を実現したが、その後、過激派組織「イスラム国」(IS)が勢力伸長し、イラクへの米軍再派兵に追い込まれた。一方アフガニスタンについては、2011年5月にアルカイダの指導者ウサマ・ビン・ラディン殺害に成功した後、2012年5月には、2014年末までに米軍のアフガニスタンでの戦闘を終結させ、駐留兵を段階的に削減することを宣言した。しかし2015年以降も、タリバンが再び勢力を強めたことから、選挙で選出されたアフガニスタン政府の支援のための米軍の駐留が長期化した。

続くドナルド・トランプ大統領は、外国の問題に対する介入政策が米国の国力を疲弊させるとして米軍の早期撤退を公約した。アフガニスタンについては、タリバンに対する軍事的勝利は不可能と判断し、タリバンとの直接交渉の末、2020年2月、約18か月の間に駐留米軍を撤退することで合意した。この米国とタリバンの撤退合意は、2021年1月に就任したジョー・バイデン大統領にも引き継がれ、2021年8月末までの米軍撤退が目指されたが、それを目前にして8月15日、タリバンがアフガニスタンを制圧した。各国政府は、自国民のアフガニスタンからの退避支援に奔走した。

問1 下線部 a について説明した下記文章の、空欄 A～D に入る言葉の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 1

サダム・フセインは、1979～2003年にイラク共和国の大統領を務めた。1979年、隣国 A でイスラム革命が起き、宗教指導者を中心とする A ・イスラム共和国が誕生した。フセイン大統領は革命がイラク国内に波及することを懸念し、1980年 A に対し奇襲攻撃を行い、B が始まった。米国、イギリス、フランス、ソ連、中国とアラブ諸国も、革命が中東地域で拡大することを懸念し、イラクに武器輸出と資金支援を行った。米国と中国はイランにも武器を供給しており、戦争は8年に及んだ。

1988年の停戦後、イラク経済は疲弊し多額の負債を抱え、経済復興のために石油価格引上げを望んだ。しかし隣国のクウェートは石油を大量に生産・輸出し、石油価格下落を招いたことから、1990年、イラクはクウェートに侵攻した。国際連合はイラクに対し全面的経済制裁を発動し、翌1991年には C を採択して米国を中心とする多国籍軍がイラクを攻撃、イラクは撤退した。

停戦条件としてイラクは大量破壊兵器の不保持を義務付けられ、国際連合による定期的な査察を受け入れた。しかし1999年頃からイラクは査察に非協力的になり、軍備増強を行っている兆候もみられたため、米国のブッシュ大統領は、イラク、イラン、D を、大量破壊兵器を保有するテロ支援国家であると非難した。

- |   |         |             |              |
|---|---------|-------------|--------------|
| ① | A イラン   | B イラン・イラク戦争 | C 平和のための結集決議 |
|   | D シリア   |             |              |
| ② | A イラン   | B イラン・イラク戦争 | C 武力行使容認決議   |
|   | D 北朝鮮   |             |              |
| ③ | A イラン   | B 第4次中東戦争   | C 平和のための結集決議 |
|   | D シリア   |             |              |
| ④ | A イスラエル | B 第4次中東戦争   | C 武力行使容認決議   |
|   | D 北朝鮮   |             |              |

問2 下線部bに関連して、次の文章のうち、適当でないものを次の①～④のうちから一つ  
選びなさい。

- ① 現代において、民主政治を定義する際に、国民主権・基本的人権の保障・法の支配に加えて、平等な政治参加の機会と政治的自由（公の異議申し立て）は、不可欠の要素となっている。
- ② 中東では、長年にわたり権威主義体制や君主制が存続した。軍や警察組織を背景とする長期独裁や、政党が認められない君主制の他、形式的な議会や選挙が存在する国もあったが、総じて西側民主主義国の基準に照らして、非民主的とされた。
- ③ 1990年代まで米国は、中東地域の親米的な権威主義体制を同盟国として支援したが、同時多発テロを契機に、自由・民主主義・市場経済といった理念を共有しない「ならず者国家」を軍事力によって体制転換する政策へと変化した。
- ④ 2011年、チュニジアを皮切りに、中東・北アフリカの各国で独裁政権が倒れて民主化を果たした。「アラブの春」と呼ばれる一連の動乱以後、各国で選挙による平和的な政権交代が実現している。

問3 下線部cに関連して、次の文章のうち、適当でないものを、次の①～④のうちから一つ  
選びなさい。

- ① テロ対策特別措置法は、同時多発テロ事件を受け、米国軍のアフガニスタン侵攻をいち早く支持した第1次小泉内閣下で可決・成立した。海上自衛隊はインド洋の公海上で、補給艦による給油等の支援活動を行った。
- ② 海上自衛隊は、1960年代に初めて災害救助のため海外に派遣された。湾岸戦争後の1991年にはペルシャ湾に掃海部隊が派遣され、「我が国船舶の航行の安全を確保するため」機雷の除去・処理に従事した。
- ③ イラク戦争の開戦に備え、米国軍などの補給・支援活動を行うことを目的として特別措置法が制定され、陸・海・空の自衛隊が派遣された。戦闘中の地域において、自衛隊員が「戦闘行為」をどのように回避すべきかが、論争となった。
- ④ 2015年には、国際社会の平和・安全を脅かす事態で、国際社会が国連憲章の目的に従い（すなわち国連決議に基づき）共同して対処し、日本がこれに積極的に寄与する必要がある場合に、外国軍隊等への協力支援活動を行うための、国際平和支援法が制定された。

問4 下線dに関連して、以下の問いに答えなさい。

外交政策に関して「A」を批判されたW・ブッシュ大統領に対し、オバマ大統領は「B」を掲げた。オバマ大統領は、従来から、テロと戦う上ではアフガニスタンに拠点を置くアルカイダの撲滅が重要で、イラクは無用な戦争だと考えており、就任後は公約どおりにイラク戦争を終結させ、戦費や兵力をアフガニスタンに集中させる戦略を採った。

2011年以降に中東諸国で連鎖的に起きた反政府デモに対しては、長年支援してきた独裁者に一転して退陣を迫った場合と、民衆の意思に反して抑圧的体制を黙認する場合が併存した。特にシリアについては、アサド政権によるデモの弾圧を強く非難しつつ、明確な退陣要求は行わず、軍事的介入の可能性を否定し続けた。この過程でオバマ大統領は「米国は「C」ではない」と発言して注目を集めた。これ以降に起きた、ロシアによる「D」やイスラム過激派組織「IS」によるテロの多発、中国による海洋進出などの国際秩序の混乱を前に、米国内では、オバマ政権の国際関与縮小への批判が強まった。2016年、共和党の大統領立候補者の多くが「自由、民主主義、法の支配、自由競争経済」といった理念の追求を外交政策に掲げたが、米国民への恩恵を唯一の判断基準とする「米国第一主義」を掲げ、「米国は「C」ではない」と発言するトランプ大統領が誕生した。

前述の「C」とは、冷戦中に米国が、共産主義の拡大を防ぐため、日本、韓国や西ドイツなど、共産主義と対峙する地政学的に重要な地域に位置する国々と同盟関係を築き、世界各地に米国軍を展開し、同盟国の安全保障を肩代わりし、その領土をソ連の軍事的脅威から防衛したことを指す。米国はまた、米国自身と同盟国が必要とする石油・ガスなど天然資源を安定的に確保するため、世界の全ての海上交通路を防衛した。

オバマ大統領の「米国は「C」ではない」という発言は、従来のように世界各地に米国軍を常駐はさせない、という意味表示だが、実は、同様の発言は1993年に就任したクリントン大統領も、1969年に就任したニクソン大統領も行っていた。

(1) 上記の文中の空欄A～Dに入る言葉の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 4

- ① A 介入主義      B 核なき世界      C 自由主義世界の盟主  
D アフガニスタン侵攻
- ② A 単独行動主義      B 多国間主義      C 自由主義世界の盟主  
D アフガニスタン侵攻
- ③ A 単独行動主義      B 多国間主義      C 世界の警察官  
D クリミア半島併合
- ④ A 単独行動主義      B 核なき世界      C 世界の警察官  
D イラン核開発支援

(2) 歴代大統領のこうした発言の背景として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1960年代、西欧諸国や日本が経済成長を続けたのに対し、米国は1965年に始まるベトナム戦争で国力を疲弊させたため、米国の国力は相対的に低下した。
- ② ニクソン政権は軍事負担を軽減する目的で、同盟国に、自主防衛努力の強化と、国際秩序の安定に要する費用の応分の負担（バードン・シェアリング）を求めた。
- ③ 米国の同盟国である日本は、「応分の負担」として、1978年以降、日米安全保障条約に基づき日本に駐留する米国軍の経費を「思いやり予算」と呼んで負担してきた。
- ④ 1990年代、冷戦終結とソ連崩壊により唯一の超大国となった米国は、共産主義の脅威が消えたため、同盟国の安全保障を担う必要はないと考え、世界各地の駐留米軍を縮小した。

問5 下線部 e について説明した下記文章の、空欄 A～D に入る言葉の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 6

オバマ政権は、明確に米国を太平洋国家として位置付け、対外政策の重心をアジア太平洋に移行する「A」政策を提唱した。背景には、2008年の「リーマン・ショック」とそれに伴う深刻な不況からの米国経済再建に向けて、成長著しいアジア太平洋地域への輸出・投資機会の確保が重要、との判断があった。また、グローバルな課題の解決にはこの地域の国々との連携が不可欠、との認識もあった。オバマ政権は、アジア太平洋地域への外交的関与を増大させる方針を掲げた。

しかし2012年以降の任期後半、オバマ政権はイラン核問題やシリア内戦、イスラム過激派、欧州の難民問題への対応等に追われた。オバマ大統領は、米国だけが犠牲を払う必要はなく、同盟国や国際社会で負担を分かち合うべきだと考え、アジア太平洋地域においても、東南アジア諸国への能力構築支援や、日米同盟を中心とした3か国協力の拡大を目指した。

中国について、米国は従来、中国の発展を支援することで、いずれは中国がBや自由主義国家が支持している国際的な規範を支持し、グローバルな課題の解決に貢献する国になる、と考えてきた。オバマ政権も例外ではなく、米中の利益が一致しそうな課題を特定し、政策協議を通じ協力を深めることで信頼醸成を図った。

他方、中国側では、Cでの中国公船による監視活動や大規模軍事訓練など、強硬な行動が増えたため、米国は度々、Cにおける航行の自由や国際法の順守を呼びかけた。2015年には南沙諸島に中国が建設した人工島周辺を米海軍の艦船が航行する「航行の自由作戦」を開始したが、翌年には、C領有権問題を巡る中国とフィリピンとの争訟に関する国際仲裁裁判所の判断を中国が「紙屑」と呼ぶなど、中国は態度を硬化させた。

このように、米国がBや規範の遵守、通商や航行の自由、紛争の平和的解決を呼びかけ、中国は、米国主導の国際秩序に従わない姿勢を示し、米中対立は徐々に深刻化した。そして、オバマ政権が、アジア太平洋地域における自由で公正な国際経済活動のルールを確立する目的で推進したのが、Dであった。

- ① A リバランス    B 国際法    C 南シナ海  
D 環太平洋パートナーシップ協定
- ② A リバランス    B 条約    C 南シナ海  
D 東アジア地域包括的経済連携
- ③ A リバランス    B 条約    C 東シナ海  
D 環太平洋パートナーシップ協定
- ④ A 脱欧入亜    B 国際法    C 東シナ海  
D 東アジア地域包括的経済連携

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

1993年の衆議院選挙では、自由民主党が単独過半数の議席を獲得することができず、下野した。いわゆる a 55年体制の終焉である。一つに要因を求めることはできないが、そのきっかけとなったのが、b いくつかの汚職事件であったといえる。金権政治を象徴するような構造的な事件であったため、有権者の政治不信が募り政治改革を求める声が高まっていったという解釈である。

この自民党の下野以降の日本の政党政治を眺めると、連立政権の時代に突入したといえるだろう。1993年の衆院選後にできた政権は、c 8つの党派からなる連立政権であり、その後も政党は離合集散を繰り返しながら連立を組み、政権の運営にあたってきた。d 1994年に行われた政治改革の一環で実現した選挙制度改革では、e 二大政党制を企図した制度が導入されたが、現状においてはその意図通りになっていない点は興味深い。

しかしながら、有権者の視点からすればこの「連立政権」は厄介である。というのは、選挙制度にもよるが、基本的に有権者が選択できるのは一人の候補者や一つの政党であるからである。つまり、有権者は政権の形そのものは選択できないことになってしまうということである。例えば、A党・B党・C党の三つの政党があり、どの政党も単独では過半数の議席を獲得していないとしよう。ある有権者の選好が  $A > B > C$  であり、A党とB党の連立政権を望んだとしても、連立の組み方を指定した投票はできない。A党が第一党であったとしても議席数によってはB党とC党の連立政権もあり得てしまうのである。連立政権の形まで予測をして戦略的な投票を有権者に望むのはいささか無理があるだろう。

二大政党制といったシンプルな f 政党制も、有権者にとっては投票の選択肢が少なくなってしまうことになるため、多党制より良いということは、一概にはいえない。その国の状況や歴史的な背景に即して国民自身で判断していかなくてははいけない。

問1 下線部 a に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

7

- ① 1976年に結成された新自由クラブは、自由民主党から離党した議員が中心となり活動していたが、1986年に自民党に合流することとなり、解散した。
- ② 55年体制は自由民主党が安定して政権を運営していたが、各総理大臣の任期は短く、55年体制下で通算1000日以上総理大臣を務めた人は2人となっている。
- ③ 日本社会党は、55年体制下において野党第一党の地位を守り続けてきたが、その間にこの政党から離党して新しい政党が作られることはなかった。
- ④ 55年体制末期においても、自由民主党の優位は変わらず、いわゆる「ねじれ国会」が生じたことはなかった。



問2 下線部 b に関して、日本で起こった汚職事件が発覚した順番として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① リクルート事件→ロッキード事件→佐川急便事件
- ② ロッキード事件→リクルート事件→佐川急便事件
- ③ 佐川急便事件→ロッキード事件→リクルート事件
- ④ ロッキード事件→佐川急便事件→リクルート事件

問3 下線部 c に関して、この連立政権に含まれない政党を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 公明党
- ② 日本新党
- ③ 立憲民主党
- ④ 新生党

問4 下線部 d に関して、

(1) 政党助成法に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 政党交付金を受け取るためには、その政党に衆議院選挙の小選挙区もしくは比例区で当選した5名以上の国会議員が所属している必要がある。
- ② 政党助成金の総額は、日本の人口に一定の金額をかけて計算されることになっており、現在は年間3000億円以上の金額になっている。
- ③ 政党助成金の使途は、政党に一任されているため、国に対する報告書の義務は課せられていない。
- ④ 政党助成金は、政党によって政治資金に占める割合が大きく異なり、政党助成金を受け取っていない政党も存在する。

(2) 政治資金規正法に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 企業や団体から政治家個人へ献金を行うことは禁止されている。
- ② 企業や団体が政党へ献金を行う場合、その企業や団体の資本金などに応じて1億円を上限としている。
- ③ 個人が政治家個人へ行う献金は、年間で合計1000万円までとされている。
- ④ 個人が政党へ行う献金は、金額が制限されていない。

問5 下線部 e に関して、二大政党制であると評されてきたイギリスとアメリカについて、

(1) イギリスにおける2019年下院選挙の結果に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 12

- ① 獲得議席が最も多かった政党は、保守党であった。
- ② 獲得議席が2番目に多かった政党は、労働党であった。
- ③ 獲得議席が3番目に多かった政党は、自由民主党であった。
- ④ 第一党と第二党の議席率の合計は85%を上回る。

(2) アメリカの二大政党制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① ジョー・バイデンは共和党の大統領である。
- ② 第二次世界大戦後、民主党の大統領が2人連続で就任したことはない。
- ③ 現在のアメリカの下院における議席率は共和党と民主党で95%を上回る。
- ④ 現在のアメリカの上院における議席率は共和党と民主党で80%を下回る。

問6 下線部 f に関して、複数の政党の存在が認められているが実態としては一党制となっている国が存在する。その国の名前とその国で政権を担当している政党の名前の組み合わせとして、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 中国：中国労働党
- ② 中国：中国共産党
- ③ 北朝鮮：朝鮮民主党
- ④ 北朝鮮：朝鮮共産党

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

1929年にアメリカ合衆国で株式価格の大暴落が発生した。企業の倒産、失業が相次ぎ、その影響は世界中に波及し、a世界大恐慌が起こった。世界の多くの国々は影響を受け、経済を立て直しが急務となった。アメリカのローズヴェルト大統領は、bニューディール政策を実施した。cイギリスの経済学者ケインズは自由放任的な資本主義経済体制で生じる、景気変動、恐慌、失業等の問題に対し、d財政政策や、e金融政策など政府が積極的に市場に介入をする政策を提唱した。

問1 下線部 a に関連して、世界の国々の状況に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 一部の国では閉鎖的なブロック経済体制がとられた。
- ② 一部の国では対外侵略・軍備拡張路線がとられた。
- ③ アメリカでは1933年に失業率が約25%にも達した。
- ④ 社会主義国家であったソ連も不況に陥った。

問2 下線部 b に関連して、ニューディール立法として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① 全国産業復興法
- ② 農業調整法
- ③ 社会保障法
- ④ タフト-ハートレー法

問3 下線部 c に関連して、大きな政府に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① 景気の安定
- ② 社会保障の充実
- ③ 夜警国家
- ④ 完全雇用

問4 下線部 d に関連して、ケインズが提唱した完全雇用の状態として、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 現行の賃金で、働く意思と能力を持つ労働者がすべて雇用されている状態
- ② 現行の賃金で、働く意思を持つ労働者がすべて雇用されている状態
- ③ 現行の賃金で、働く能力を持つ労働者がすべて雇用されている状態
- ④ 現行の賃金で、生産年齢人口の労働者がすべて雇用されている状態

問5 下線部cに関連して、ケインズが提唱した有効需要に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 19

- ① 有効需要の創出により民間投資が増加する。
- ② 有効需要の創出により赤字財政が解消される。
- ③ 公共投資により有効需要が創出される。
- ④ 消費増大により有効需要が創出される。

問6 下線部cに関連して、ケインズが提唱した有効需要に含まれるものとして最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① 政府支出
- ② 投資
- ③ 所得
- ④ 純輸出

問7 下線部dに関連して、ケインズの理論における有効需要を創出する財政政策として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 関税等による輸入拡大
- ② 公共投資
- ③ 政府による雇用拡大
- ④ 社会保障政策

問8 下線部eに関連して、ケインズの理論における金融政策の方法として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ① 金利政策
- ② 公開市場操作
- ③ 株式市場操作
- ④ 預金準備率操作

【問題4】 次の文章を読んで、下の問い（問1～2）に答えなさい。

一国の経済成長は、その国の経済規模の量的拡大を指す。経済規模を表す指標としては、a GDP（国内総生産）がよく使われるが、経済成長を把握するためには、物価変動の影響を考慮しない名目 GDP と物価変動の影響を考慮する実質 GDP を理解しておく必要がある。

例えば、 のときは、GDP デフレーターが基準年よりも高くなるので、名目 GDP 成長率は、実態の経済成長率（実質 GDP 成長率）よりも  値となる。一方で  のときは、GDP デフレーターが基準年よりも低くなるので、名目 GDP 成長率は、実態の経済成長率（実質 GDP 成長率）よりも  値になる。

経済成長は、プラスの成長とマイナスの成長を繰り返しながら実現される。プラスの成長とマイナスの成長を繰り返すことを景気変動という。より具体的には、景気変動は、好況 →  →  →  の状態を経て1つの周期をなす。

問1 文中の空欄  から空欄  に当てはまる語句として最も適当なものを、次の①～⑦のうちから一つ選びなさい。各選択肢は何度使ってもよい。  -

- ① デフレーション      ② 低い      ③ 不況
- ④ 後退      ⑤ インフレーション      ⑥ 高い
- ⑦ 回復

問2 下線部 a に関連して、基準年と比較年の GDP がそれぞれ500兆円と540兆円、基準年と比較年の GDP デフレーターがそれぞれ100と103であるとき、（1）名目 GDP 成長率と（2）比較年の実質 GDP、（3）実質 GDP 成長率として最も適当な数値を、次の①～⑨のうちから一つ選びなさい。なお、数値は小数点以下を四捨五入したものとする。また、各選択肢は何度使ってもよい。  -

- （1）名目 GDP 成長率：
- （2）比較年の実質 GDP：
- （3）実質 GDP 成長率：

- ① -3%      ② 485兆円      ③ 5%
- ④ -8%      ⑤ 524兆円      ⑥ 7%
- ⑦ 8%      ⑧ 4%      ⑨ 556兆円